



## NEWS RELEASE

平成13年11月29日

# カーディフ・アシュアランス・ヴィ 平成13年度上半期業績のご報告

カーディフ・アシュアランス・ヴィ(通称:カーディフ生命保険会社、  
日本における代表者:坂内敦、本社所在地:東京都港区虎ノ門3-25-2  
ブリヂストン虎ノ門ビル6階)は29日、平成13年度上半期の決算  
(平成13年4月1日～平成13年9月30日)を発表しました。  
会社概要および決算概要は本冊子のとおりです。

なお、本冊子に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

カーディフ生命保険会社 電話 03-5776-6230

## 目 次

I. はじめに .....	2
II. BNPパリバの業績 - 2001年度上半期決算 .....	3
III. カーディフ グループの業績 - 2000年度決算 .....	4
IV. カーディフ グループの日本における業績 .....	6
V. 日本における生命保険事業の状況	
1. 主要業績 .....	7
2. 上半期報告貸借対照表 .....	8
3. 上半期報告損益計算書 .....	10
4. 経常収支残高等の明細(基礎利益) .....	13
5. 平成13年度上半期の一般勘定資産の運用状況 .....	14
6. 資産運用の実績(一般勘定) .....	15
7. 特別勘定資産残高の状況 .....	17
8. 債務者区分による債権の状況 .....	17
9. リスク管理債権の状況 .....	17
10. ソルベンシー・マージン比率 .....	18

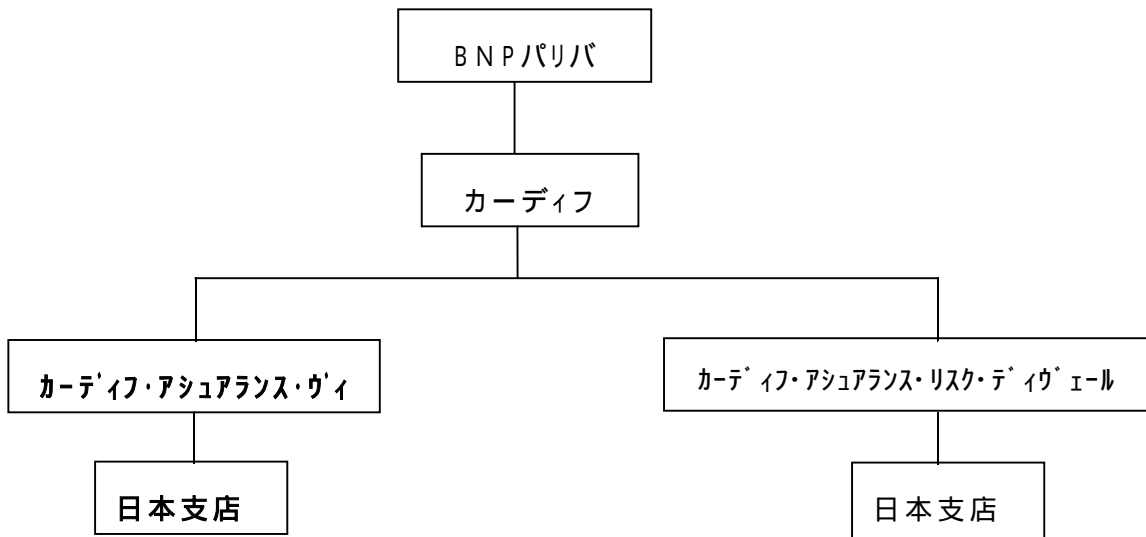
## はじめに

カーディフ・アシュアランス・ヴィは、フランスの金融グループBNPパリバの100%出資子会社です。日本では2000年3月21日に金融再生委員会(当時)より外国保険会社として生命保険事業免許を取得し、4月1日付けで日本支店を設立して生命保険事業を開始致しました。現在、支店設立後1年6ヵ月を経過し、業績は順調に伸びております。

日本における生命保険事業のご報告にあたっては、まずカーディフの親会社であるBNPパリバグループの業績を掲載した後に、カーディフ本社の業績、そして外国保険会社の日本支店としてのカーディフ・アシュアランス・ヴィの業績を掲載することに致しました。これは保険事業において益々重要性を増す事業規模と安定性について正しくご理解いただくための情報です。但し、各社の決算期の都合上、本冊子掲載のBNPパリバグループ決算報告は2001年6月期の半期報告、カーディフグループ決算報告は2000年12月期の全期報告となっておりますことをご了承ください。

なお、BNP(パリ国立銀行)とパリバ銀行はともにフランスを代表する銀行グループでしたが、2000年5月に合併を完了致しました。保険を含む傘下各事業におきましても統合が行なわれた結果、その規模は大きく拡大し、フランスで第1位、ユーロ圏で第3位の総資産を有する巨大金融グループとして生まれ変わりました。

(弊社グループの組織略図)



. BNPパリバの業績(2001年6月期半期報告)

主要な出来事

- ・ 景気低迷、弱気の金融市場という状況にあって、BNPパリバ・グループはプラス要因に恵まれ、2001年度上期は前年同期を上回る業績を達成することができました。  
 営業総利益は34億1300万ユーロ(前年同期比5.2%増)  
 営業利益(引当金控除後)は28億8100万ユーロ(前年同期比2.5%増)  
 純利益(グループ帰属)は24億900万ユーロ(特別項目の寄与が減少したため前年比7.1%減)
- ・ リテールバンキング事業は引き続き拡大し、増益傾向を続けております。
- ・ プライベート・バンキング、資産運用、保険および証券管理事業では、金融市場の低迷にもかかわらず運用資産残高は増加し、目標を達成するとともにパフォーマンスの向上を果たしました。
- ・ コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業は、世界的な景気減速、金融市場の低迷によりマイナスの影響を受けましたが、このような事業環境にありながらよく持ち堪えており、国際的な競争上の優位性を確かなものとしております。

連結損益計算書

(単位:百万ユーロ)

	2001年度上期	2000年度上期	前年同期比
<b>銀行業務純益</b>	<b>8,851</b>	<b>8,385</b>	<b>+ 5.6%</b>
営業費用および減価償却費用	- 5,438	- 5,142	+5.8%
<b>営業総利益</b>	<b>3,413</b>	<b>3,243</b>	<b>+ 5.2%</b>
引当金	- 532	- 431	+ 23.4%
<b>営業利益</b>	<b>2,881</b>	<b>2,812</b>	<b>+ 2.5%</b>
関係会社損益	215	132	+62.9%
キャピタル・ゲイン (プライベート・エクイティ)	331	628	- 47.3%
キャピタル・ゲイン (エクイティ・ポートフォリオ)	340	454	- 25.1%
営業権の償却	- 100	- 69	+44.9%
特別損益	16	- 80	n.m.
<b>税引前利益</b>	<b>3,683</b>	<b>3,877</b>	<b>- 5.0%</b>
法人税	- 1,084	- 1,037	+ 4.5%
少数持主持分	- 190	- 246	- 22.8%
<b>グループ帰属純利益</b>	<b>2,409</b>	<b>2,594</b>	<b>- 7.1%</b>
<b>税引後ROE</b>	<b>21.4%</b>	<b>25.2%</b>	
<b>コスト・インカム・レシオ</b>	<b>61.4%</b>	<b>61.3%</b>	<b>+ 0.1bp</b>

## ・カーディフグループの業績(2000年12月期全期報告)

### 主要な出来事

- ・カーディフ社は、フランス国内と国外双方におけるソルベンシー・マージンの維持、国際展開の成長原資捻出のため、投資総額3,371万ユーロに見合う増資を行ないました。
- ・サレント銀行(Banca del Salento: BdS)の主要株主間の合意に従い、カーディフ社はモンテ・パッシ・ディ・シエナ銀行(Banco Monte Paschi di Siena: BMPS)の提案を受け入れ、保有するBdS株とBMPS証券を交換し差額を精算しました。その結果、カーディフ社は2,924万ユーロを獲得しました。
- ・ローマ銀行(Banca di Roma)は2000年にシシリア銀行(Banco Sicilia)を買収し、シシリア銀行とカーディフ社が1999年に共同で設立した生命保険会社BDS Vitaからカーディフは離脱、721万ユーロの資本が還元されました。
- ・カーディフ社は、バンク・ポピュレール保険会社(Assurance Banque Populaire)に対する全出資分15%をナレクシス・バンク・ポピュレール社による株式公開買付けの前に売りました。これによって2,524万ユーロの資本が還元され、8,336万ユーロの獲得となりました。
- ・会計年度中にカーディフ社は2つの新しい子会社を設立しました。ポーランドのPocztowa Agencja Usług Finansowych (PAUF)は、ポーランド郵便局の支店を通じて貯蓄性商品および保障商品を販売するブローカーであり、中国のカーディフ・コンサルタント・シャンハイは販売事務所です。
- ・カーディフ社は、ピナクル保険持ち株会社のマイノリティシェアを第三者専門家が決定した市場価値で取得するという約束をしていました。2000年会計年度中に本件は実行され、カーディフ社は1,028万ユーロを投資しました。

カーディフグループ保険事業収支(連結ベース)

(単位:百万ユーロ)

	2000			1999		
	生命保険	損害保険	合計	生命保険	損害保険	合計
既経過保険料						
保険料	3,874.1	698.9	4,573.0	3,476.8	554.2	4,031.0
未経過保険料繰入額	-	-150.9	-150.9	-	-94.2	-94.2
保険金(発生ベース)						
保険金	-1,689.2	-160.2	-1,849.4	-1,237.3	-165.5	-1,402.8
支払準備繰入額	-69.9	-54.2	-124.1	-51.0	-63.9	-114.9
保険料積立金及びその他の 責任準備金の繰入額	-1,684.3	4.9	-1,679.4	-3,342.0	-0.5	-3,342.5
負債に伴う資産評価の変更額	-228.9	-	-228.9	1,324.9	-	1,324.9
<b>保険引受利益</b>	<b>201.8</b>	<b>338.5</b>	<b>540.3</b>	<b>171.4</b>	<b>230.1</b>	<b>401.5</b>
新契約費	-201.0	-316.3	-517.3	-211.0	-180.8	-391.8
一般管理費(控除後)	-101.9	-14.1	-116.0	-68.7	-11.8	-80.5
<b>事業費</b>	<b>-302.9</b>	<b>-330.4</b>	<b>-633.3</b>	<b>-279.7</b>	<b>-192.6</b>	<b>-472.3</b>
資産運用収益(控除後)	515.0	57.6	572.6	501.7	45.6	547.3
契約者配当	-357.2	-9.0	-366.2	-393.7	-10.0	-403.7
事業外収益	-5.5	-21.1	-26.6	-3.8	-23.5	-27.3
<b>金融純利益</b>	<b>152.3</b>	<b>27.5</b>	<b>179.8</b>	<b>104.2</b>	<b>12.1</b>	<b>116.3</b>
再保険料	-225.1	-52.4	-277.5	-178.2	-28.6	-206.8
再保険金(発生ベース)	34.6	16.2	50.8	25.1	10.9	36.0
再保険契約準備金の繰入額	153.5	11.2	164.7	167.6	-	167.6
再保険契約者配当	10.3	-	10.3	8.0	-	8.0
受取再保険手数料	13.8	19.4	33.2	10.1	11.0	21.1
<b>再保険収支</b>	<b>-12.9</b>	<b>-5.6</b>	<b>-18.5</b>	<b>32.6</b>	<b>-6.7</b>	<b>25.9</b>
その他の収益	4.2	10.4	14.6	3.6	4.3	7.9
その他の費用	-10.9	-4.4	-15.3	-10.4	-3.8	-14.2
<b>事業収益</b>	<b>31.6</b>	<b>36.0</b>	<b>67.6</b>	<b>21.7</b>	<b>43.4</b>	<b>65.1</b>

## カーディフ・アシュアランス・ヴィの日本における上半期業績

-平成13年上半期(4-9月)決算-

当社日本支店は、平成12年5月に生命保険の募集販売を開始して以来、本社の経営方針に基づき、バンカシュアランス(金融機関およびノンバンクを提携先とし、その金融商品と相乗効果の高い信用生命保険等の保険商品を提供する事業)を主たる事業として展開してまいりました。金融機関およびノンバンクとの提携にあたっては、金融機関等の有する潜在的なニーズを掘り起こし、その顧客にとってより付加価値の高い商品、効率的な事業運営の方法を提案しております。

上記の経営方針により事業を遂行した結果、平成13年上半期に、有力な2つの地方銀行と新たに団体信用生命保険契約を締結致しました。また、BNPパリバグループ内各金融機関の福利厚生を目的とする総合福祉団体定期保険契約を締結致しました。以上の結果、平成13年9月末に約2,000億円の保有契約高を達成致しました。また、収入保険料では、平成13年度上半期に257百万円を計上致しております。

平成13年4月には、団体信用生命保険契約に付加し、ローン利用者がガン等の重大な疾病に罹患した場合、負っている債務の返済に充てるため診断給付金を支払う「団体信用生命保険特定疾病保障特約」を開発致しました。この特約については、ローン利用者のニーズにマッチした保険商品として、銀行などの金融機関ならびにその顧客に高く評価されており、今後新規契約者のさらなる獲得を見込んでおります。

リスク管理および支払余力(ソルベンシ - マ - ジン)については、以下のとおりです。

当社においては、団体信用生命保険等の団体生命保険の販売に特化しておりますので、予定利率設定に関するリスクは有りません。また、死亡保障リスクについては、経営基盤がきわめて堅固な再保険会社に出再することによってリスクを最小限に留めコントロールしております。資産運用面については、安全性、流動性に重点を置き、短期運用を中心にしており、価格変動リスクはほとんどありません。以上のようなリスクの特徴および適切な資本管理により、平成13年9月末現在で、ソルベンシ - マ - ジン比率は1664.3%になりました。

日本における生命保険事業の状況

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位:百万円,%)

区 分	平成13年度		平成12年度 上半期末	平成12年度末
	上半期末	前年 同期比		
個人保険	-	-	-	-
個人年金保険	-	-	-	-
団体保険	200,385	494.1	40,552	115,918
団体年金保険	-	-	-	-

(2) 新契約高

(単位:百万円)

区 分	平成13年度上半期			平成12年度上半期			平成12年度		
	新契約 + 転換による 純増加	新契約	転換 による 純増加	新契約 + 転換による 純増加	新契約	転換 による 純増加	新契約 + 転換による 純増加	新契約	転換 による 純増加
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	3,260	3,260		40,826	40,826		118,258		

(3) 主要収支項目

(単位:百万円,%)

区 分	平成13年度上半期		平成12年度上半期	平成12年度
		前年 同期比		
保険料等収入	257	1878.8	13	146
資産運用収益	0	417.5	0	0
保険金等支払金	55	1725.8	3	33
資産運用費用	-	-	-	-

(4) 総資産

(単位:百万円,%)

区 分	平成13年度		平成12年度 上半期末	平成12年度末
	上半期末	前年 同期比		
総 資 産	602	314.3	191	360

## 2. 上半期報告貸借対照表

(単位:百万円,%)

期別 科目	平成13年度上半期末 (平成13年9月30日現在)		平成12年度上半期末 (平成12年9月30日現在)		平成12年度未要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	539	89.5	128	67.1	287	79.8
コ-ルロ-ン	-	-	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	1	0.3	-	-	-	-
(うち国債)	(1)	0.3	(-)	-	(-)	-
(うち地方債)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち社債)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち公社債)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち株式)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち外国証券)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
貸付金	-	-	-	-	-	-
保険約款貸付	-	-	-	-	-	-
一般貸付	-	-	-	-	-	-
不動産及び動産	8	1.5	9	5.0	9	2.6
(うち不動産)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
代理店貸	-	-	-	-	-	-
再保険貸	2	0.5	-	-	13	3.9
その他資産	49	8.3	53	27.9	49	13.8
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
支払承諾見返	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-
資産の部合計	602	100.0	191	100.0	360	100.0

(単位:百万円,%)

科目	平成13年度上半期末 (平成13年9月30日現在)		平成12年度上半期末 (平成12年9月30日現在)		平成12年度末要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
保険契約準備金	123	20.5	26	14.0	64	17.9
(うち責任準備金)	(94)	15.7	(26)	14.0	(52)	14.5
代理店借	-	-	-	-	-	-
再保険借	31	5.2	3	1.7	18	5.1
社債	-	-	-	-	-	-
その他負債	23	3.9	15	8.2	29	8.2
退職給付引当金	13	2.2	3	1.6	6	1.8
債権売却損失引当金	-	-	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-	-
価格変動準備金	0	0.0	-	-	-	-
金融先物取引責任準備金	-	-	-	-	-	-
証券取引責任準備金	-	-	-	-	-	-
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	-	-	-	-	-	-
支払承諾	-	-	-	-	-	-
負債の部合計	191	31.8	48	25.5	118	33.0
(資本の部)						
基金	553	91.8	253	132.1	403	111.9
法定準備金	-	-	-	-	-	-
再評価差額金	-	-	-	-	-	-
欠損金	142	-23.6	110	-57.6	161	-44.9
任意積立金	-	-	-	-	-	-
前期繰越欠損金	161	-26.8	-	-	-	-
半期収支残高	19	3.2	-110	-57.6	-161	-44.9
					(-161)	
評価差額金	-	-	-	-	-	-
資本の部合計	411	68.2	142	74.5	241	67.0
負債及び資本の部合計	602	100.0	191	100.0	360	100.0

(注)平成12年度末要約貸借対照表の半期収支残高は当期末処分利益金、( )は当期利益を示す。

### 3. 上半期報告損益計算書

(単位:百万円, %)

科 目	平成13年度上半期 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで		平成12年度上半期 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで		平成12年度要約損益計算書 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	258	100.0	13	100.0	147	100.0
保 険 料 等 収 入	257	99.8	13	99.4	146	99.9
(うち保険料)	( 257)	99.8	( 13)	99.4	( 146)	99.9
資 産 運 用 収 益	0	0.0	0	0.1	0	0.1
(うち利息及び配当金等収入)	( 0)	0.0	( 0)	0.1	( 0)	0.1
(うち商品有価証券運用益)	( -)	-	( -)	-	( -)	-
(うち商品有価証券売買益)	( -)	-	( -)	-	( -)	-
(うち金銭の信託運用益)	( -)	-	( -)	-	( -)	-
(うち売買目的有価証券運用益)	( -)	-	( -)	-	( -)	-
(うち有価証券売却益)	( -)	-	( -)	-	( -)	-
(うち金融派生商品収益)	( -)	-	( -)	-	( -)	-
(うち特別勘定資産運用益)	( -)	-	( -)	-	( -)	-
(うち特別勘定資産評価益)	( -)	-	( -)	-	( -)	-
そ の 他 経 常 収 益	0	0.1	0	0.5	0	0.0
(うち責任準備金戻入額)	( -)	-	( -)	-	( -)	-
経 常 費 用	237	92.1	124	900.8	307	209.3
保 険 金 等 支 払 金	55	21.4	3	23.2	33	22.9
(うち保険金)	( -)	-	( -)	-	( -)	-
(うち年金)	( -)	-	( -)	-	( -)	-
(うち給付金)	( -)	-	( -)	-	( -)	-
(うち解約返戻金)	( -)	-	( -)	-	( -)	-
(うちその他返戻金)	( -)	-	( -)	-	( -)	-
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	59	23.0	26	194.6	64	43.8
(うち責任準備金繰入額)	( 42)	16.4	( 26)	194.6	( 52)	35.6
資 産 運 用 費 用	-	-	-	-	-	-
(うち商品有価証券運用損)	( -)	-	( -)	-	( -)	-
(うち商品有価証券売買損)	( -)	-	( -)	-	( -)	-
(うち金銭の信託運用損)	( -)	-	( -)	-	( -)	-
(うち売買目的有価証券運用損)	( -)	-	( -)	-	( -)	-
(うち有価証券売却損)	( -)	-	( -)	-	( -)	-
(うち有価証券評価損)	( -)	-	( -)	-	( -)	-
(うち金融派生商品費用)	( -)	-	( -)	-	( -)	-
(うち特別勘定資産運用損)	( -)	-	( -)	-	( -)	-
(うち特別勘定資産評価損)	( -)	-	( -)	-	( -)	-
事 業 費	115	44.7	89	650.6	201	137.3
そ の 他 経 常 費 用	7	3.0	4	32.4	7	5.3
経 常 収 支 残 高	20	7.9	-110	-800.8	*1 -160	-109.3

(単位：百万円，%)

科目	平成13年度上半期 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで		平成12年度上半期 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで		平成12年度要約損益計算書 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
特別利益	-	-	-	-	-	-
特別損失	0	-	-	-	-	-
税引前半期収支残高	20	7.9	-110	-800.8	*2 -160	-109.3
法人税及び住民税	0	0.4	-	-	0	0.6
法人税等調整額	-	-	-	-	-	-
半期収支残高	19	7.5	-110	-800.8	*3 -161	-109.3

(注) \*1 平成12年度決算の経常利益

\*2 平成12年度決算の税引前当期利益

\*3 平成12年度決算の当期末処分利益金

## 注記

半期報告貸借対照表及び半期報告損益計算書作成の基本となる事項

平成13年度上半期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券としては、満期保有目的の債券のみを保有しており、その評価は移動平均法による償却原価法(定額法)により処理しております。
2. 動産の減価償却の方法 動産の減価償却は、定額法により年間見積額を計算し、期間により按分し計上しております。
3. 引当金の計上基準 退職給付引当金 当半期報告における退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)の簡便法に従い、9月30日現在在籍従業員の自己都合退職計算基準により当事業年度末における要支給見込額を計算し、当上半期において発生していると認められる額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
5. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、営業保険料の未経過部分を積み立てております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

平成13年度上半期末
1. 動産の減価償却累計額は1,667千円であります。
2. 資本の部における基金の額は、外国保険会社の日本支店であります当社にとりましては、持込資本金となります
3. 保険業法第190条に規定する金銭の供託については、BNPパリバ銀行と支払保証委託契約を締結することにより、法令上の基準を満たしております。

## 注記事項

(損益計算書関係)

平成13年度上半期
1. 諸準備金の繰入及び戻入につきましては見積額等の一部簡便な計算を行っており、また、契約者配当準備金繰入額も計算していないため、当半期損益計算における収益と費用の差額は、半期収支残高として示してあります。

4. 経常収支残高等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成13年度上半期	平成12年度
<b>基礎利益</b> A	53	-117
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	-	-
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	53	-117
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	33	43
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	33	43
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	-33	-43
経常収支残高 A + B + C	20	*1 -160

(注)\*1 平成12年度決算の経常利益

## 5. 平成13年度上半期の一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

平成13年度上半期においても、日本経済は低迷を続け回復の兆しのないままに、世界経済が後退するなか、厳しい運用環境におかれています。

### (2) 運用方針

資産量と保険金支払、および事業費支払との関係から、流動性に最重点をおいた運用方針に基づいており、次いで安全性、収益性という優先順位で短期運用を中心にしております。

### (3) 運用実績の概況

運用対象を預貯金に限定した運用を行った結果、資産運用収益として53千円を計上しました。

6. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円,%)

区 分	平成13年度上半期		平成12年度上半期		平成12年度	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コ-ルロ-ソ	539	89.5	128	67.1	287	79.8
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	1	0.3	-	-	-	-
公社債	1	0.3	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
その他	61	10.2	62	32.9	72	20.2
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-
合 計	602	100.0	191	100.0	360	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-	-	-

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成13年度上半期	平成12年度上半期	平成12年度
現預金・コ-ルロ-ソ	251	128	287
買現先勘定	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	-	-	-
有価証券	1	-	-
公社債	1	-	-
株 式	-	-	-
外国証券	-	-	-
公社債	-	-	-
株式等	-	-	-
その他の証券	-	-	-
貸付金	-	-	-
不動産	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-
その他	-11	62	72
貸倒引当金	-	-	-
合 計	242	191	360
うち外貨建資産	-	-	-

## (3) 資産運用収益 (単位:百万円)

区 分	平成13年度上半期	平成12年度上半期	平成12年度
利息及び配当金等収入	0.05	0.01	0.07
預貯金利息	0.05	0.01	0.07
有価証券利息・配当金	0.00	-	-
貸付金利息	-	-	-
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	-	-	-
商品有価証券運用益	-	-	-
商品有価証券売買益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	-	-	-
国債等債券売却益	-	-	-
株式等売却益	-	-	-
外国証券売却益	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他運用収益	-	-	-
合 計	0.05	0.01	0.07

## (4) 資産運用費用 (単位:百万円)

区 分	平成13年度上半期	平成12年度上半期	平成12年度
支 払 利 息	-	-	-
商品有価証券運用損	-	-	-
商品有価証券売買損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-
国債等債券売却損	-	-	-
株式等売却損	-	-	-
外国証券売却損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	-	-	-
外国証券評価損	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-
その他運用費用	-	-	-
合 計	-	-	-

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(有価証券のうち時価のあるもの)

(単位百万円)

区 分	平成13年度上半期末					平成12年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			うち 差益	うち 差損			うち 差益	うち 差損		
満期保有目的の債券	1	1	0	-	0	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1	1	0	-	0	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・時価のない有価証券の帳簿価額の開示については該当ありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

7. 特別勘定資産残高の状況

該当ありません。

8. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成13年度 上半期末	平成12年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	663	457
資本の部合計	175	172
価格変動準備金	0	-
危険準備金	77	43
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	-	-
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
その他	411	241
リスクの合計額 (B)	79	44
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1664.3%	2036.1%

(注)1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2. 「リスクの合計額」は各リスク相当額の合計額です。